

寄居町財務諸表

～ 平成26年度決算 ～

《総務省方式改定モデル》

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

寄居町 財務課

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,046,648
①生活インフラ・国土保全	24,350,667	(2) 長期未払金	
②教育	14,315,151	①物件の購入等	0
③福祉	965,116	②債務保証又は損失補償	2,990
④環境衛生	1,334,077	③その他	69,103
⑤産業振興	3,265,186	長期未払金計	72,093
⑥消防	325,187	(3) 退職手当引当金	2,572,243
⑦総務	4,996,287	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	49,551,671	固定負債合計	10,690,984
(2) 売却可能資産	5,407	2 流動負債	
公共資産合計	49,557,078	(1) 翌年度償還予定地方債	779,479
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	83,234
①投資及び出資金	623,040	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	93,396
投資及び出資金計	623,040	流動負債合計	956,109
(2) 貸付金	57,601	負債合計	11,647,093
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	7,275,601
②その他特定目的基金	167,047	2 公共資産等整備一般財源等	40,343,070
③土地開発基金	50,000	3 その他一般財源等	△ 7,088,788
④その他定額運用基金	1,000	4 資産評価差額	5,407
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	40,535,290
基金等計	218,047		
(4) 長期延滞債権	197,367		
(5) 回収不能見込額	△ 80,660		
投資等合計	1,015,395		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	886,692		
②減債基金	14,981		
③歳計現金	670,036		
現金預金計	1,571,709		
(2) 未収金			
①地方税	64,366		
②その他	2,869		
③回収不能見込額	△ 29,034		
未収金計	38,201		
流動資産合計	1,609,910		
資 産 合 計	52,182,383	負債・純資産合計	52,182,383

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	263,339	千円
	②教育	9,553	千円
	③福祉	183,578	千円
	④環境衛生	132,167	千円
	⑤産業振興	591,372	千円
	⑥消防	0	千円
	⑦総務	138,958	千円
	計	1,318,967	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	420,483	千円
	②地方債	155,523	千円
	③一般財源等	742,961	千円
	計	1,318,967	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	86,224	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,278,768千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,631,208		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,826,127	8,826,127	
債務負担行為支出予定額	155,098		155,098
公営事業地方債負担見込額	3,077,740		3,077,740
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	2,572,243	2,572,243	
第三セクター等債務負担見込額	0		0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	10,880,697		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,118,808		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,483,121		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,278,768		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,750,511		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,033,226千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,432,949千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,459,426	14.0%	80,995	202,680	289,562	120,437	114,316	7,242	550,259	93,935			0
	(2)退職手当引当金繰入等	115,162	1.1%	6,343	16,180	21,203	9,059	10,112	566	43,939	7,760			0
	(3)賞与引当金繰入額	93,396	0.9%	5,144	13,122	17,195	7,347	8,201	459	35,635	6,293			0
	小 計	1,667,984	16.0%	92,482	231,982	327,960	136,843	132,629	8,267	629,833	107,988			0
2	(1)物件費	1,843,375	17.7%	49,615	487,590	106,300	649,976	52,857	35,232	395,232	7,698			58,875
	(2)維持補修費	70,826	0.7%	11,496	15,167	5,513	33,703	107	101	4,739	0			0
	(3)減価償却費	1,321,957	12.7%	508,809	312,842	48,089	121,983	175,954	44,088	110,192	0			0
	小 計	3,236,158	31.0%	569,920	815,599	159,902	805,662	228,918	79,421	510,163	7,698	0		58,875
3	(1)社会保障給付	2,086,051	20.0%		43,810	2,042,241	0							0
	(2)補助金等	1,536,334	14.7%	1,039	32,322	196,025	415,501	267,812	555,243	67,289	1,103			0
	(3)他会計等への支出額	1,497,918	14.4%	211,506	0	1,194,309	36,298	55,805	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	299,235	2.9%	190,650	0	2,356	47,376	43,094	0	15,759	0			0
	小 計	5,419,538	52.0%	403,195	76,132	3,434,931	499,175	366,711	555,243	83,048	1,103			0
4	(1)支払利息	117,359	1.1%									117,359		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 17,213	-0.2%										△ 17,213	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	100,146	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	117,359	△ 17,213	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,423,826		1,065,597	1,123,713	3,922,793	1,441,680	728,258	642,931	1,223,044	116,789	117,359	△ 17,213	58,875
(構 成 比 率)				10.2%	10.8%	37.6%	13.8%	7.0%	6.2%	11.7%	1.1%	1.1%	-0.2%	0.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	372,705		11,689	3,256	57,667	246,125	387	0	14,332	0	0		28,955	10,294
2	分担金・負担金・寄附金 c	164,584		140	1,568	70,794	62,572	2,322	0	6,462	0	0		20,726	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		534,967		11,829	4,824	128,461	308,697	387	0	20,794	0	0		49,681	10,294
d/a		5.1%		1.1%	0.4%	3.3%	21.4%	0.1%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		84.4%	
(差引)純経常行政コスト a-d		9,888,859		1,053,768	1,118,889	3,794,332	1,132,983	727,871	642,931	1,202,250	116,789	117,359	△ 17,213	9,194	△ 10,294

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,627,783	7,295,436	40,771,272	△ 7,443,527	4,602
純経常行政コスト	△ 9,888,859			△ 9,888,859	
一般財源					
地方税	5,405,104			5,405,104	
地方交付税	1,146,870			1,146,870	
その他行政コスト充当財源	1,118,933			1,118,933	
補助金等受入	2,127,869	192,411		1,935,458	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 3,215			△ 3,215	
投資損失	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			404,760	△ 404,760	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			113,374	△ 113,374	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 83,131	83,131	0
減価償却による財源増		△ 212,246	△ 1,109,711	1,321,957	0
地方債償還に伴う財源振替			417,077	△ 417,077	
資産評価替えによる変動額	805				805
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 170,571	170,571	
期末純資産残高	40,535,290	7,275,601	40,343,070	△ 7,088,788	5,407

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,768,649
物件費	1,843,375
社会保障給付	2,086,051
補助金等	1,536,334
支払利息	117,359
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,240,822
その他支出	70,826
支出合計	8,663,416
地方税	5,467,639
地方交付税	1,146,870
国県補助金等	1,885,395
使用料・手数料	372,559
分担金・負担金・寄附金	167,254
諸収入	150,723
地方債発行額	431,318
基金取崩額	69,299
その他収入	724,984
収入合計	10,416,041
経常的収支額	1,752,625

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	848,084
公共資産整備補助金等支出	299,235
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,031
支出合計	1,166,350
国県補助金等	242,474
地方債発行額	360,900
基金取崩額	3,441
その他収入	88,524
収入合計	695,339
公共資産整備収支額	△ 471,011

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,000
基金積立額	100,374
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	238,065
地方債償還額	838,344
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,189,783
国県補助金等	0
貸付金回収額	13,832
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,215
その他収入	0
収入合計	17,047
投資・財務的収支額	△ 1,172,736

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	108,878
期首歳計現金残高	561,158
期末歳計現金残高	670,036

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,689,585
繰越金	△ 561,158
地方債発行額	△ 792,218
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 11,019,549
地方債償還額	838,344
財政調整基金等積立額	△ 58,167
基礎的財政収支	<u>96,837</u>